

Rights 国会で紹介される！！

6月6日水曜日、ちょうどこの日は小雨が続いていた。私は期待に胸を膨らませながら国会へ向かった。阿久津幸彦衆議院議員（民主党）から彼の所属する委員会で選挙権年齢の引き下げに関して質問をするということであった。これまで党派を超え、国会議員に選挙権年齢引き下げの重要性を訴えるため、日々国会に足を運びつづけることで少しずつ理解を得てきた実感が一気に心に湧いてきた。

彼の所属する委員会は「政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会(略称:倫選特)」で、主に選挙制度について議論するところである。16時6分、「本日は、現在の選挙権制度が抱えるさまざまな問題点について質問をさせていただきます。」厳粛とした中で阿久津議員の質問が始まった。阿久津議員の質問に答弁するのは片山虎之助総務大臣と遠藤和良副大臣であった。

質問の要旨は①20歳とする選挙権年齢の根拠はなにか、選挙権年齢と成人年齢を一致する必要があるか、②総務省として世論調査をする意思があるか、③被選挙権年齢を25歳と30歳と定める根拠はなにかである。

①について遠藤副大臣は「それ(20歳)は公職選挙法で定められていて、民法上の年齢と必ずしも一致しなければならないということではない。ただ司法上、判断能力を前提とする民法上の成年と政治に参加して選挙権を行使できるだけの判断力を前提とする選挙権年齢とを異にするだけの理由がない。また成人年齢や選挙犯罪の観点からの刑事上など法律体系全般との整合性も考慮しなければならない。」と答弁した。それに対して阿久津議員は「刑法、少年法とかいろいろ関係法令はあるが、それとともに成人年齢は非常に重きを置いているのではないか、それを前提にした上で選挙権年齢を決めていると考えていいのか」と問いつめた。それに対して片山大臣は「…一人前は20歳以上とする昔ながらの、観念的にもそういう社会通念があり、そこに合わせたのだろうと思うし、それはそれでいいのではないかと答弁した。続いて阿久津議員は「民法、少年法、関係法令等が18歳を成人とするなら、選挙権も引き下げる事は可能か」と迫ったが、片山大臣は「別に民法、刑法等と連動させようというわけではなく、ま

た結果として両方の考えが一致して20歳になった。また政治に参加するには思慮分別があり、社会的な責任を果たせる人でなければいけない。一種のポピュリズムになる可能性もあるから慎重に検討すべきである」と述べ、引き下げに関して消極的な意見に留まった。それに対して阿久津議員は「50年前の内務事務官が述べたことと一緒だ」と指摘した。

②については18歳の若者たちは一種のポピュリズムに陥りやすいという大臣の見解に納得のいかない阿久津議員が「今、本当に10代、20代に熱心な若者がたくさんいる。ですから1971年から1978年にかけて行なわれた青年の政治意識調査をもう一度、総務省として行なってほしい」と要望した。それに対して遠藤副大臣は「調査の結果は16歳から19歳までの層も、20歳以上の層も選挙権年齢の引き下げには反対の人が多く、またそのころの意識とあまり変わってないので、それ以来、調査はしていない。」と答えたが、阿久津議員は「しかしその後、大きな国民意識の変化があったと考えている。政治参加を目指して出来たRightsが昨年の衆議院議員選挙の直前に全候補者1,124名を対象にアンケートを行なった。回答率は41.3%、464名だったと聞いているがこの中で18歳への引き下げに賛成だったのは93%です。こういったことも踏まえて、是非調査をやって頂きたい。」と食い下がった。これに対して片山大臣は「検討だけはしてみたい。またこの問題は各党会派で党として御議論いただくことが前提だ。」とようやく調査を行なう意思を見せた。

③については現在の被選挙権は25歳、30歳であるが、その根拠はなにか、成人に被選挙権を保障しなくてもよいのかという質問に対し遠藤副大臣は「選挙権と被選挙権の年齢に区別を設けているのは、社会的経験に基づく思慮と分別を期待しているもので、この年齢がそれぞれ適当であるとされている」と答弁した。

今回、総務大臣、副大臣の答弁でよく分かったが、今の時代の若者は、選挙権を与えるのにふさわしい判断力や社会で責任のとれる判断力を備えていないという見方が相当強く感じられた。このことは重く受け止めなければならないが、そういった状況だからこそ、世代を超えて理解を求め合う場が必要な

ではないか。Rightsとしては9月から始まる臨時国会で、選挙権年齢の引き下げを求める国会議員懇談会を設けて、そういった認識の違いを理解し合いながら選挙権年齢の引き下げの是非を真摯に訴えて行きたい。

今こそ立ち上がる時がきた。意気揚揚と歩きながら小雨がやんで晴々とした夕暮れ時の空の下で後ろから背中をぼんと押してくれる風を感じた。

(大友 新)

※詳しくは6月6日の国会議事録を照会されたい。

全国キャラバンを一緒につくろう！！

Rightsでは今秋の臨時国会にむけて、選挙権年齢の引き下げを求める世論をつくるために、8月に全国の政令指定都市などを自動車でもわり、選挙権年齢の引き下げと政治教育の充実をつうじた若者の政治参加を訴えるキャラバンを企画しています。

具体的には、(1)駅や繁華街での街頭宣伝・請願署名集め、(2)関係する団体訪問や集会参加、(3)関係機関への申し入れ・記者会見などを考えています。今後、日程案(下記参照)をもとに各地でイベントの企画を組んでいきます。

(1)幹事になって企画立案から関わりたい、(2)車に乗って各地を回りたい(部分乗車を含む)、(3)運転手をやりたい、(4)印刷などの事務をしたい、(5)イベントのスタッフをしたい、などなど皆さんの積極的なご参加を熱望しています。

<前期日程案/8月6日(月)~10日(金)>

東京→仙台→新潟→東京
→札幌→

<後期日程案/8月15日(水)~29日(水)>

東京→福岡→広島→高松→大阪→京都→名古屋→東京

<予算案>

(1)収入	500,000
一般会計繰入金	50,000
寄付金	450,000
(2)支出	500,000
燃料費	100,000
交通費	200,000
車両費	200,000

(菅源太郎)

Rights 近況報告

Rightsは現在、選挙権年齢についてのブックレットの作成や選挙権年齢引き下げに関する法案の作成など、選挙権年齢引き下げに向けて精力的に活動しています。

ブックレットはまもなく完成する見通しであり、内容もこのブックレット一冊で選挙権年齢に関する知識をほぼ網羅しており、テキストとして使用し得る、かなり充実したものになっていると自負しております。

選挙権年齢引き下げに関する法案も、幹事間で何度も議論を重ねており、これからも有識者の意見なども参考にして法律案として通用するものになるよう努力を続けていきます。

また、ブックレット・法案の作成の過程で選挙権年齢や政治教育について理解を深め、各幹事がこの問題についての第一人者としてあらゆる疑問・質問に答えられるようになることを目的に、幹事学習会を行いました。

三度の合宿を実施して、この問題に関する膨大な文献・資料から必要な情報を抽出し、整理すると

もに、選挙権や政治教育について突っ込んだ議論、学習を行いました。

また、選挙権年齢・被選挙権年齢についての専門家である総務省の職員の方からお話をうかがう機会にも恵まれました。日本の選挙権年齢引き下げの経緯や選挙権年齢を引き下げようとした場合の他の法律との関係など、実務に関わる方の視点からの貴重なお話を聞くことができ、今後のRightsの課題を認識するきっかけとなり、幹事にとって実りのある学習会になりました。

ブックレットの作成や法案の作成は地味で見えにくい作業なので、フォーラムやサロンなどのイベントと違って会員のみなさんにはRightsが今、何をやっているかわかりにくいとは思いますが、Rightsの目標とする選挙権年齢引き下げには不可欠な活動です。この活動の成果を一日でも早く会員のみなさんに報告し、還元できるように幹事一同、努力してまいります。

(澤田和貴)

第 5 回 Rights フォーラム

若者の政治参加が未来を変える！ 講師 伊中 義明 (朝日新聞論)

5月9日(水)に代々木の国立青少年センターで第5回 Rights フォーラムが行なわれました。今回は第1回 Rights フォーラムにお越しいただいた、朝日新聞論説委員の伊中義明さんをお呼びして「若者の政治参加が未来を変える！！」というテーマの下、Rights の原点である選挙権年齢引き下げと若者の政治参加についての講演とディスカッションを行いました。以下が伊中さんの講演記録です。

現在の選挙権年齢は18歳というのが世界の潮流で、その数、実に140ヶ国以上です。選挙権年齢が20歳という国は日本や韓国等といった少数派です。ただ世界各国が昔から18歳選挙権なのかというとそうではなく、1960年代以降に引き下げられていきました。その理由は主に2点あります。ひとつは学生運動です。欧州などでは活発な学生運動を展開していた世代を政治に取り込んでしまおうという意図で、選挙権年齢が引き下げられました。もうひとつは、徴兵制です。徴兵年齢は18歳ですがその世代には選挙権がありませんでした。その為、選挙権のない世代、つまり政治に対して何の意思表示も出来ない世代を戦争にかり出して良いのかという議論が巻き起こりました。その結果、選挙権年齢が引き下げられたのです。

では何故、日本で選挙権年齢の引き下げが必要なのでしょう。まず、平均寿命が延びている事が挙げられます。寿命が延びるという事は選挙権年齢の上昇を意味します。政治家は自分に票を入れてくれる人の為に政策をつくる傾向にありますので、高齢者世代の有権者が増加すると、高齢者の政治的影響力が増大する事になります。今の日本は高齢者世代になるほど投票率が上昇するという状況も、それに拍車をかけています。高齢者世代の政治的影響力が増えすぎると様々なところで世代間の不均衡が出てきます。例えば今の日本経済は政府による多額の財政出動により支えられているため、将来的に生活水準が低下するという懸念があります。また年金も今の賦課方式では、若者が減り、高齢者が増加するにつれて1人当たりの負担が増えていきます。

このように今の日本には、世代間の負担を調和するシステム作りを急ぐ必要があります。しかし、若年世代の政治的影響力が少ない現状では、若者の意



見が反映されない制度が作られてしまう恐れがあります。

そこで考えられるのが18歳選挙権なのです。選挙権年齢を18歳に下げると有権者が約300万人ふえます。300万人というのは絶対数としては少ないかもしれませんが、若者が意見を言えない事は不公平ではないでしょうか。また、20歳で選挙権を与えると高校卒業から2年間のブランクがあるため、その間に政治に対する関心が低くなってしましますが、18歳選挙権では、高校3年生でも選挙に行けるようになり、学校教育にも影響を与えます。同時に被選挙権も18歳に下げるべきです。18歳で被選挙権を得るということは、大学生でも選挙に立てるので、政治を身近に感じられるようになり、若い世代への影響は大きいものになるでしょう。

それと共に政治教育を充実させる必要もあります。日本の政治教育は政治システムには触れるが、実際の政党や政策に触れる事はタブー視されています。それは政治に関心を持ち自分なりの判断を下せるような教育にしていく必要があります。

今回のフォーラムは、多くの初参加者を含め約40人の方に参加していただきました。結成して1年というこの時期に、Rights の根本理念である「選挙権年齢の引き下げと若者の政治参加」がテーマのフォーラムにこれだけの方が参加していただけた事は、Rights の活動が確実に浸透してきている証左ではないでしょうか。このフォーラムを Rights がより一層エンパワメントするきっかけにしなければなりません。
(小林庸平)

2001 年度幹事の顔ぶれ

代表 大友 新 (23)

予価：700円

「選挙権年齢の引き下げ」という問題は自分たち若い世代が1番考えなければいけない大切なテーマです。決して政治家たちの政争の具にはなりません。社会を変えるのは本当の意味で政治家ではなく自分の意思に基づく一票であることを自覚してやみません。またその思いを伝えるべく自分がここに在れることに感謝しております。

幹事 加藤 義直 (24)

この春東京都立大学を卒業してしまった八王子に住む貧乏人です。東京都立大学をより良い環境にする為に学内でイベントなどを企画してきましたが、学内の活動に飽きてきたころライツ代表の大友さんに誘われ今はライツで頑張っています。都立大と新潟と野球を誰よりも愛しています。現在、飢えているので誰か食べ物を提供してください。

幹事 小林 庸平 (19)

1981年生まれ。明治大学政治経済学部2年。経済や人口が右肩上がりだった時代は過ぎ去りました。しかし、それを支えてきた年金や雇用制度といった社会システムは旧態依然としたままです。今こそ、若年層の意見を政治に反映させられるシステム作り、世代間均衡が保つことが必要だと思います。

皆様、よろしくお祈りします。

幹事 林 孝一 (19)

愛知県出身。東京都立大学法学部在籍。好きな音楽 PUNK/HARDCORE。趣味 自主制作映画。いわゆる「政治に無関心な若者」だったが、Rightsのイベントに参加して、若者の政治参加の必要性を痛感して幹事となり、今に至る。Rightsでは主にこのニュースの発行などを担当。まずは選挙権年齢の引き下げが最優先目標。

9月発売予定！！

Rights ブックレット

- Rightsの主張と活動の記録 -

内容：選挙権年齢に関するQ&A
国会議員シンポジウム記録
クレッツアーイベント記録...etc

副代表 高橋 亮平 (25)

若者の政治参加実現の第一歩として選挙権年齢の引き下げを目指し Rights を立ち上げる。

現状の政治ブームではなく、物事を考える、判断する、実行するということが当たり前に行われる社会を構築したい。

真の意味での民主的な社会にしていきたい。

幹事 菅 源太郎 (28)

1972年東京生まれ。小・中学校では児童・生徒会少年でしたが、役員選挙での「不信任」をきっかけに、学校に通う動機づけがなくなり中3で不登校しました。高校中退後、子どもの権利条約と出会って早11年になります。Rights では事務局長として活動全般をみています。10・20代が「若者」としてではなく真に「社会の一員」として評価される社会を求めています。

幹事 澤田 和貴 (24)

1977年生まれ。最近のお気に入りの音楽は SMOOTH ACE。Rights の会計を担当。そして、菅さんのもとで Rights の事務的な雑用に勤しむ。選挙権年齢引き下げの議論をきっかけに、国民の政治への関心が高まることを期待。個人的には選挙権年齢より被選挙権年齢の引き下げに関心あり。

幹事 林 大介 (25)

高校3年生の時の文化祭で、「子どもの権利条約」に関する展示発表を行ったことをきっかけにして、「子どもの権利条約」を広める活動をするようになる。現在は、公民館や学校、市民団体等主催による、子どもの権利保障・国際理解教育・グローバル教育などをテーマとした講座の企画・コーディネート。プログラム開発、ワークショップのファシリテートなどを全国各地で行っている。

- ・子どもの権利条約をすすめる町田の会代表
- ・子どもの権利条約ネットワーク事務局次長

発行日／2001年7月1日

発行人／大友 新 編集人／林 孝一

発行所／Rights (ライツ)

東京都多摩市中沢 1-9-3-217 林方

〒206-0036 TEL&FAX:042-389-5140

郵便振替口座：00110-1-550395「ライツ」

URL：<http://www2.nyanboo.com/rights/>

E-mail：rights@nyanboo.com